



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社  
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上澤 信彦  
(氏名) 小谷 雅博  
配当支払開始予定日

TEL 03-3814-5115  
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,025	12.3	1,339	67.0	1,337	71.8	1,456	35.4
23年3月期	8,040	△11.9	802	△26.5	778	△25.7	1,075	4.2

(注)包括利益 24年3月期 1,577百万円 (46.8%) 23年3月期 1,074百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.40	—	27.4	13.2	14.8
23年3月期	9.08	8.49	26.9	8.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,113	6,109	55.0	46.01
23年3月期	9,166	4,532	49.4	37.31

(参考) 自己資本 24年3月期 6,109百万円 23年3月期 4,532百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△72	△168	△29	595
23年3月期	946	△113	△530	866

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	199	13.7	3.3
25年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	18.4	—

(注)24年3月期期末の配当金の内訳 普通配当 1円00銭 記念配当 0円50銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△26.7	20	△80.2	10	△90.1	0	—	0.00
通期	8,000	△11.4	820	△38.8	800	△40.2	720	△50.6	5.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	132,796,338 株	23年3月期	116,269,350 株
24年3月期	612 株	23年3月期	229,448 株
24年3月期	117,434,422 株	23年3月期	116,041,764 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,025	12.3	1,332	66.7	1,331	71.3	1,451	35.0
23年3月期	8,040	△11.9	799	△26.9	777	△26.1	1,074	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.36	—
23年3月期	9.07	8.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	11,112	55.0	6,109	49.5	6,109	55.0	46.00	
23年3月期	9,172	49.5	4,536	49.5	4,536	49.5	37.35	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,109百万円 23年3月期 4,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(退職給付関係)	15
(セグメント情報)	17
(関連情報)	17
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を徐々に回復しつつあり、また金融緩和などで欧州財政危機の表面化や歴史的な円高の進行も一部是正の動きがみられたものの、原油高や電力不足等のリスクを内包したままであり、長引くデフレや厳しい雇用環境は依然として継続していて、先行きはまだまだ不透明感が残っています。

このような状況において、当社グループは、防災や減災の一端を担う会社として、津波観測施設の更新や計測震度計の機能強化など東日本大震災からの復旧・復興作業に全力を挙げて取り組むと同時に、当社の次なる成長を目指して、企業理念の改定や中期の経営目標の設定を行い単なる機器メーカーからソリューションプロバイダーへ脱皮するために、新しい顧客の獲得や新規市場の開拓に全社一丸で取り組んできました。また、今後予想されるであろう厳しい経済環境にあっても一定の利益が創出できる企業体質を更に確固たるものにするため、全社一丸による「ハーフコスト活動」を実施することで、コストダウンの徹底を継続してきました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は9,025百万円と前期実績と比べ985百万円増収(12.3%増加)となり、営業利益は前期比67.0%増加の1,339百万円、経常利益は前期比71.8%増加の1,337百万円となりました。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産135百万円を積み増し計上したことから前期比35.4%増の1,456百万円となり前期に対して380百万円の増益となっています。

当連結会計年度の製品機種グループ別の売上高は次のとおりです。

(製品機種グループ)	(当期連結売上高)	(構成比)	(前期比増減率)
防災システム分野	1,362百万円	15.1%	-44.1%
環境計測分野	4,674百万円	51.8%	206.4%
特機分野	860百万円	9.5%	7.3%
宇宙関連分野	1,093百万円	12.1%	-24.9%
制御システム分野	621百万円	6.9%	-18.9%
情報通信分野	413百万円	4.6%	-60.8%
合 計	9,025百万円	100.0%	12.3%

当社グループの連結売上高、特に環境計測事業においては、震災復旧補正予算の執行に伴う売上高を計上できましたが、その他の分野におきましては、当期は必ずしも順調といえる状況ではありませんでした。当期より新商品・新市場への取り込みを鋭意スタートしておりますが、残念ながら大きな成果となって現れるまでには至りませんでした。

一方、財政状況につきましては、平成19年3月期以降当社グループの業績は順調に回復し、当連結会計年度末の自己資本比率は55.0%と財政状態も確かなものとなりました。また、平成23年8月には、長年の懸案でありました累積損失の解消を実現したことから、平成3年6月末以来21期ぶりとなる配当を実施致したく、今次株主総会にお諮りさせていただくこととしました。

#### ○次期の見通し

平成23年度は、東日本大震災からの復興対策として大型の補正予算も生まれ、その地震・津波観測分野においては専門事業者として一定の貢献を果たすこともできたこともあって、対前年度に比べて増収増益を実現できました。しかしながら、今後は長期的には国家財政の赤字状態が続くことが予想されることや、人口減少の影響などにより国内の官公庁市場は縮小する見通しであること、短期的には、今回

の復興対策事業の実施により結果として今後予定されていた2～3年分の事業が前倒しされていることなどで当面は厳しい事業環境が続くことが予想されます。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高8,000百万円、連結営業利益820百万円、連結経常利益800百万円、連結当期純利益720百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32.9%増加し7,851百万円となりました。主な増加の内訳は受取手形及び売掛金の増加2,135百万円、繰延税金資産の増加76百万円等であり、主な減少の内訳は現金及び預金の減少270百万円、原材料及び貯蔵品の減少64百万円等です。

固定資産は、有形固定資産、投資その他の資産は前連結会計年度末残高と比べて減少し、無形固定資産は増加しました。当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末に比べて0.1%増加し3,262百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%増加し11,113百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金の増加379百万円等により21.6%増加し2,880百万円となりました。

固定負債は、再評価に係る繰延税金負債の減少122百万円などにより前連結会計年度末に比べて6.3%減少し2,123百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し5,004百万円となっております。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34.8%増加し6,109百万円となりました。減資によって利益剰余金のマイナス部分を補填しましたので、資本金は2,415百万円減少の2,996百万円となり、当期純利益1,456百万円の計上と合わせて、利益剰余金は△2,279百万円から1,564百万円となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から5.6ポイント上昇し55.0%となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し595百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は72百万円の減少となりました（前連結会計年度は946百万円の資金の獲得）。税金等調整前当期純利益1,335百万円、減価償却費192百万円、さらに仕入債務の増加435百万円などの資金増加があったものの、官公庁の売上割合が高い当社の特徴として、決算期末月に大きな売上高が計上されることから、売上債権が2,135百万円も大幅に増加したことによります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出141百万円等で168百万円となりました。（前連結会計年度は113百万円の資金の支出）

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は29百万円となりました。（前連結会計年度は530百万円の資金の使用）これは、主としてリース債務の返済によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	38.7	49.4	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.3	96.2	98.7	121.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	2.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.4	16.0	109.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題であると認識し、その為市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤の強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分をすることを基本方針としております。

当社は、誠に遺憾ながら、平成3年6月の実施を最後に以後長きにわたって無配を続けておりましたが、平成19年3月期以降の業績の順調な回復によって平成23年8月には長年の懸念であった累積損失の解消ができました。従って、配当に向けた環境も整ったものと判断し21期ぶりに復配させていただくことといたしました。

当期の配当金としましては、普通配当1.0円、復配記念配当0.5円とさせていただきます。次期の配当予想につきましては、現時点においては、1株あたり年間配当金は1.0円を計画しています。

## (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に万全を尽くす所存です。なお、記載文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## ①人材の確保及び育成について

当社グループは製品、サービスを開発するため、また市場の開拓や積極的な営業展開のために有能な人材を確保し育成する必要があります。すなわち優秀な人材の新規及び中途採用に注力し、また成果主義を基本とした人事制度の実施や階層別社内教育の定期的実施、業務遂行上の重要な専門的スキルに関する社内教育を実施しています。しかし、業務の中心となる従業員、特に専門的な技術職が多数離職した場合には、当社グループの業務に重大な影響を及ぼし、事業目的の達成が困難となる可能性があります。

## ②資金調達について

当社は、資金調達の一環として金融機関数社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約において借入人の義務として定められている財務制限条項に抵触する等の事由が発生した場合には、当社グループの事業運営に必要な資金調達に影響を及ぼすリスクがあります。

## ③官公庁への販売割合が高いこと及び入札参加資格について

当社グループは環境計測装置、防災システム装置等の受注、製造、販売を事業の中心としています。販売先の割合は気象庁、防衛省等の中央省庁をはじめ、その外郭団体や各地方自治体を含めた官公庁の比率が高くなっています。公共事業予算の削減や入札参加資格を喪失する等の事由が発生した場合、当社の受注機会が毀損するリスクがあります。

## ④災害等のリスク

当社グループは、不測の事態が発生した場合に損害の拡大を防止し、被害等を最小限に止めるために、リスク管理規定に基づくリスク管理体制を構築しております。平成23年3月に発生いたしました東日本大震災の際には、直ちにグループ内に緊急地震対策本部を設置し、従業員の安否確認、取引先の状況把握、設備の状況確認などの初動対応を迅速に行い、リスク管理体制が機能いたしました。しかし、将来において想定を超えた大災害等が発生した場合には、当社グループの事業遂行に重大な影響を及ぼし事業目的の達成が困難となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業の内容」、「関係会社の状況」から重要な変更はありませんので開示を省略します。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「明星電気グループは、先端技術を活かし、～人と社会の豊かな環境作りに貢献する～をテーマに水中から宇宙までをカバーする世界のトータルソリューションプロバイダーを目指します。」という企業理念のもと、事業の選択と集中を更に加速させながら戦略的なアライアンスを積極的に推進することで、将来に向けて安定的で持続的な成長を実現し、株主の皆様はもとより、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業集団であり続けたいと考えております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は以下の通りです。②につきましては今回実現できることとなりましたが、配当につきましては安定的に継続してまいります。

- ① 売上高100億円（応札資格Aランク）、経常利益率10%を実現する。
- ② 累積損失を早期に解消し、早期の復配を目指す。
- ③ 2012年度以降の早い時期に東証一部上場を目指す。
- ④ 海外・民需に対する売上比率を5年以内に50%以上とする。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

<中期経営目標を実現する為の戦略>

- ① 会社リソースの点検と再編を実施し、環境・減災事業へ注力していく
- ② 新市場へのアプローチを強化し、ビジネスパートナーとの戦略的アライアンスを締結する

- ③ 製品ライフサイクルを勘案し、3年程度で事業の選択と集中を実施する
- ④ 強化する事業や商品の開発は、海外市場進出を前提とする
- ⑤ Market inの思考を徹底し、新システム・商品の開発を実施する
- ⑥ 仕様・コストを徹底的に見直し、日本標準から国際標準へ挑戦する
- ⑦ 人材を補強し外部の知見を活用し、単なる機器メーカーからの脱却を図る

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、累積損失を解消し、21期ぶりの復配（予定）にこぎつけることで、経営再建を無事に完了したといえます。今後は、気候変動・水資源管理・地震防災・宇宙観測の4つの分野を事業の柱とし、当社グループのさらなる成長を目指して、新商品の開発、新規市場・新規顧客の開拓及びビジネスパートナーとの新たな協業などにより積極的な事業展開を実現することが課題となります。

また、昨年来継続しております4つの中期経営目標について、「② 累積損失を早期に解消し、早期の復配を目指す」は実現できることになりましたが、残る全ての項目が達成できるよう上記経営目標を実現するための戦略を確実に実施してまいります。具体的な重点実施項目は以下の通りです。

- ①民間・海外の売上比率向上の為の取組として、まずは社会インフラ市場をターゲットとし、海外を含め防災関連の新規市場の開拓に注力する。2012年度は民間・海外の売上比率を35%以上とする。
- ②4つの主要事業に開発リソースを集中し、産学官、海外を含めた連携・協業を図りながら開発効率の向上や開発スピードを促進させることで、受注拡大効果として10億円を目指す。また、継続的な内製化、標準化を推進しながら国際競争にも打ち勝てるようなコスト水準の実現と設計品質の向上を図るとともに、お客様に対して新しいソリューション提案ができるよう新技術の獲得を実現する。
- ③営業から設計、購買、製造、検査、物流、管理に至る全ての工程で業務の効率化を進め、経常利益率10%以上を確保し、経常利益8億円以上を目指す。
- ④営業と工場の連携を強化し、上期から各月の生産平準化を推し進め、各月生産高5億円以上で上期合計で34億円（生産高比率を42%）以上の生産に挑戦する。
- ⑤従業員一人ひとりがプロ意識を持ち、3R（作る、守る、改訂する）と5Z（受け取らず、作らず、流さず、繰り返さず、ばらつかせず）をスピード感を持って推進し、お客様より“さすが明星”と評価を得るべく研鑽を積む。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社IHI（以下、「公開買付者」といいます。）による当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関して、当社の更なる成長及び企業価値の向上に資するものであると判断し、当社は本公開買付けに対し賛同の意見を表明することを決議いたしました。尚、公開買付者によれば、本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図したのではなく、その為、本公開買付けにおいて買付予定数に上限を設定しているとのこと。従って、本公開買付価格に関しては、最終的には公開買付者と応募合意株主との協議・交渉の結果等を踏まえ決定されたものであることなどから、当社株主の皆様としては本公開買付け後も当社株式を保有するという選択肢をとることも十分な合理性が認められると考え、本公開買付価格の妥当性については意見を留保し、本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

詳細は4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）をご参照下さい。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866,380	595,978
受取手形及び売掛金	3,736,394	5,872,077
製品	44,704	19,030
仕掛品	444,246	513,934
原材料及び貯蔵品	458,947	394,771
繰延税金資産	328,449	404,949
その他	30,533	52,075
貸倒引当金	△2,926	△1,152
流動資産合計	5,906,729	7,851,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238,819	222,779
機械装置及び運搬具(純額)	200,644	175,606
土地	2,553,168	2,551,803
リース資産(純額)	77,815	49,365
建設仮勘定	4,970	13,271
その他(純額)	137,647	120,171
有形固定資産合計	3,213,066	3,132,997
無形固定資産		
リース資産	2,333	1,633
その他	3,709	29,000
無形固定資産合計	6,042	30,633
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	3,282	1,922
繰延税金資産	—	59,402
その他	61,325	60,644
貸倒引当金	△24,270	△23,992
投資その他の資産合計	41,038	98,676
固定資産合計	3,260,147	3,262,308
資産合計	9,166,877	11,113,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,593,672	1,973,056
未払金	89,454	138,204
リース債務	29,150	25,851
未払法人税等	26,552	24,466
未払消費税等	86,827	145,094
製品保証引当金	128,810	145,036
賞与引当金	236,049	267,414
その他	178,870	161,821
流動負債合計	2,369,388	2,880,945
固定負債		
リース債務	50,999	25,147
退職給付引当金	1,217,070	1,223,234
環境対策引当金	16,870	16,870
再評価に係る繰延税金負債	980,460	858,289
固定負債合計	2,265,399	2,123,541
負債合計	4,634,787	5,004,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,411,898	2,996,530
利益剰余金	△2,279,450	1,564,426
自己株式	△28,749	△59
株主資本合計	3,103,699	4,560,896
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△734	△1,342
土地再評価差額金	1,429,124	1,549,929
その他の包括利益累計額合計	1,428,390	1,548,587
純資産合計	4,532,089	6,109,484
負債純資産合計	9,166,877	11,113,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,040,254	9,025,856
売上原価	6,052,243	6,418,539
売上総利益	1,988,011	2,607,316
販売費及び一般管理費	1,186,005	1,268,024
営業利益	802,005	1,339,291
営業外収益		
受取利息	334	298
受取配当金	1	1
受取賃貸料	24,538	27,168
その他	5,141	8,450
営業外収益合計	30,016	35,918
営業外費用		
支払利息	8,560	4,408
売上債権売却損	5,628	152
株式管理費用	8,812	9,036
シンジケートローン手数料	14,400	6,000
為替差損	415	1,525
その他	15,728	17,062
営業外費用合計	53,545	38,185
経常利益	778,477	1,337,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,743	—
特別利益合計	2,743	—
特別損失		
減損損失	2,667	1,365
環境対策引当金繰入額	16,870	—
特別損失合計	19,537	1,365
税金等調整前当期純利益	761,682	1,335,659
法人税、住民税及び事業税	15,247	15,368
法人税等調整額	△329,534	△136,457
法人税等合計	△314,287	△121,089
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,970	1,456,749
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,075,970	1,456,749

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,970	1,456,749
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,275	△607
土地再評価差額金	—	121,615
その他の包括利益合計	△1,275	121,007
包括利益	1,074,694	1,577,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074,694	1,577,757
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,411,898	5,411,898
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△2,415,368
当期変動額合計	—	△2,415,368
当期末残高	5,411,898	2,996,530
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	2,415,368
欠損填補	—	△2,415,368
自己株式の消却	—	△29,051
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	29,051
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△3,357,002	△2,279,450
当期変動額		
欠損填補	—	2,415,368
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△29,051
当期純利益	1,075,970	1,456,749
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
当期変動額合計	1,077,552	3,843,876
当期末残高	△2,279,450	1,564,426
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△28,564	△28,749
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△361
自己株式の消却	—	29,051
当期変動額合計	△184	28,689
当期末残高	△28,749	△59
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,026,331	3,103,699
当期変動額		
当期純利益	1,075,970	1,456,749
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	△184	△361
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
当期変動額合計	1,077,367	1,457,197
当期末残高	3,103,699	4,560,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	541	△734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,275	△607
当期変動額合計	△1,275	△607
当期末残高	△734	△1,342
土地再評価差額金		
当期首残高	1,430,706	1,429,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,582	120,805
当期変動額合計	△1,582	120,805
当期末残高	1,429,124	1,549,929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,431,248	1,428,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,858	120,197
当期変動額合計	△2,858	120,197
当期末残高	1,428,390	1,548,587
純資産合計		
当期首残高	3,457,579	4,532,089
当期変動額		
当期純利益	1,075,970	1,456,749
自己株式の取得	△184	△361
土地再評価差額金の取崩	1,582	809
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,858	120,197
当期変動額合計	1,074,509	1,577,395
当期末残高	4,532,089	6,109,484

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	761,682	1,335,659
減価償却費	195,795	192,057
減損損失	2,667	1,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,241	△2,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,463	31,364
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△36,098	16,226
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,449	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,113	6,164
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	16,870	—
受取利息及び受取配当金	△335	△299
支払利息	8,560	4,408
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,043	421
売上債権の増減額 (△は増加)	174,630	△2,135,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,690	20,162
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,981	△20,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,018	435,284
その他の負債の増減額 (△は減少)	△217,195	62,155
小計	970,042	△53,355
利息及び配当金の受取額	335	299
利息の支払額	△8,633	△4,562
法人税等の支払額	△15,288	△15,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,456	△72,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,460	△141,833
無形固定資産の取得による支出	—	△27,282
長期貸付金の回収による収入	958	1,359
その他の支出	△1,108	△605
その他の収入	639	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,971	△168,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△30,753	△29,150
自己株式の取得による支出	△184	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,938	△29,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,546	△270,402
現金及び現金同等物の期首残高	564,833	866,380
現金及び現金同等物の期末残高	866,380	595,978

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。



## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の20%相当額について確定給付年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,685,188	1,616,309
(内訳)		
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	373,392	280,044
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	△101,127	△88,991
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	68,366	25,729
(5) 年金資産(千円)	127,486	176,292
(6) 退職給付引当金(千円)	1,217,070	1,223,234

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	75,987	75,390
(2) 利息費用(千円)	36,852	33,613
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	93,348	93,348
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△12,135	△12,135
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,964	38,001
(6) 退職給付費用(千円)	238,017	228,218

(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

## (3) 会計基準変更時差異の処理年数

15年 (均等額を費用処理する方法)

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

## (セグメント情報)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので以下に関連情報につき記載いたしません。

## (関連情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災システム	環境計測	特機	宇宙機器	制御システム	情報通信	合計
外部顧客への売上高	2,437,423	1,525,941	802,129	1,455,852	766,012	1,052,894	8,040,254

## 2. 地域ごとの情報

(単位：千円)

国内の外部顧客への売上高	海外の外部顧客への売上高	合計
7,617,116	423,137	8,040,254

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	主要な製品機種区分
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	923,646	宇宙機器
日本電気株式会社	918,935	防災システム

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災システム	環境計測	特機	宇宙機器	制御システム	情報通信	合計
外部顧客への売上高	1,362,909	4,674,183	860,955	1,093,059	621,743	413,005	9,025,856

## 2. 地域ごとの情報

(単位：千円)

国内の外部顧客への売上高	海外の外部顧客への売上高	合計
8,587,563	438,292	9,025,856

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	主要な製品機種区分
気象庁	3,687,160	環境計測
応用地質株式会社	568,693	防災システム

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	37.31円	46.01円
1株当たり当期純利益金額	9.08円	12.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.49円	—

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,075,970	1,456,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,499	—
(うち優先配当額)(千円)	(22,499)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,053,470	1,456,749
普通株式の期中平均株式数(株)	116,041,764	117,434,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	22,499	—
普通株式増加数(株)	10,714,283	—
(うち第一種優先株式)(株)	(10,714,283)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,532,089	6,109,484
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
第一種優先株式への利益配当額(千円)	202,499	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,329,589	6,109,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	116,039,902	132,795,726

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社IHI(以下、「公開買付者」といいます。)による当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に関して、当社の更なる成長及び企業価値の向上に資するものであると判断し、当社は本公開買付けに対し賛同の意見を表明することを決議いたしました。また、当社は公開買付者との間において、業務提携契約(以下「本業務提携契約」といいます。)を締結することを決議いたしました。尚、公開買付者によれば、本公開買付けは当社株式の上場廃止を企図したのではなく、その為、本公開買付けにおいて買付予定数に上限を設定しているとのことです。従って、本公開買付け価格に関しては、最終的には公開買付者と応募合意株主との協議・交渉の結果等を踏まえ決定されたものであることなどから、当社株主の皆様としては本公開買付け後も当社株式を保有するという選択肢をとることも十分な合理性が認められると考え、本公開買付け価格の妥当性については意見を留保し、本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社IHI
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斎藤 保
(4) 事業内容	金属加工機械、物流機器、ボイラ、原子力機器、化学機械、汎用機械、ジェットエンジン、宇宙機器などの製造、販売等
(5) 資本金	95,762,421,600円(平成24年3月31日現在)
(6) 設立年月日	明治22年(1889年)1月17日
(7) 大株主及び持株比率 (平成24年3月31日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.81% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3.77% (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口) 第一生命保険株式会社 3.68% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.30% みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再 2.97% 信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 IHI 共栄会 1.83% 日本生命保険相互会社 1.62% 三井住友海上火災保険株式会社 1.51% 住友生命保険相互会社 1.47% 株式会社みずほコーポレート銀行 1.41%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社は、公開買付者に製品を販売しております。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。また、公開買付者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

## 2. 公開買付の概要

### (1) 株式会社 I H I が本公開買付けにより買い付ける明星電気株式の数等

本公開買付け前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
買付予定株式数	66,399,000株 (下限) (所有割合:50.00%)
	67,720,000株 (上限) (所有割合:51.00%)
買付予定価格	90円/株

### (2) 日程

平成24年5月8日(火)	取締役会決議、本業務提携契約(両社)
平成24年5月9日(水)	本公開買付けの開始(予定)
平成24年6月6日(水)	本公開買付けの終了(予定)
平成24年6月7日(木)	本公開買付けの結果の公表(予定)
平成24年6月12日(火)	本公開買付けの決済の開始日(予定)

## 3. 当社が本公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程

当社は、平成23年8月の減資により過去最大で110億円あった累積損失を解消すると同時に、平成24年6月には1株当たり1.5円の配当を実施する予定にしておき、経営再建を図ることができました。今後は、当社の新たな成長を実現すべく、新商品の開発、新規市場・新規顧客の開拓及びビジネスパートナーとの新たな協業などにより積極的な事業展開を実現することが課題となっております。

このような状況の下、当社及び公開買付者は両者の企業価値向上について協議を重ねてまいりました。その結果、公開買付者グループのセキュリティ事業と当社の環境計測事業・防災システム事業においては、直接的なシナジー効果が実現可能と考えられること、さらには公開買付者の子会社である株式会社 I H I エアロスペースの宇宙関連事業と当社の宇宙関連事業においては、宇宙インフラシステムと小型衛星技術に関する協業等直接的なシナジー効果が早期に実現できること、公開買付者グループの社会基盤事業と当社の制御システム事業にも、水門等への制御システムの応用等直接的なシナジー効果が期待できるとの認識で一致しました。このようなシナジー効果等に鑑み、当社と公開買付者の協業は、当社の事業戦略及び企業成長の実現の可能性を高めるものであり、非常に意義のあるものと考えられます。また、当社は、上記の協業に基づく事業的なシナジー効果の他、公開買付者グループの広範な販売網を利用できることで、一般企業への販売拡大や海外進出の早期実現など販売面におけるシナジー効果も期待できると考えております。

以上を踏まえ、当社は、公開買付者との間で、両社の企業価値向上及び本業務提携契約について協議をしてまいりました。その結果、当社と公開買付者は、両社間で本業務提携契約を締結した上で、公開買付者が当社を連結子会社化し、両社にてシナジーを創出していくことが、両社の企業価値の向上にとって有益であるとの認識において一致するに至りました。

当社取締役会は、当社及び公開買付者から独立したリーガル・アドバイザーである長島・大野・常松法律事務所からの助言を踏まえた上で、公開買付者に対し、本公開買付けの諸条件及び本公開買付け後の当社の経営方針等を確認するなど、慎重に検討を行った結果、当社の収益の拡大が実現でき、当社株主の皆様にとっての株主価値の向上にも寄与するものであると判断し、本公開買付けに賛同意見を表明することを決議いたしました。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

(金額単位：千円)

## ① 生産実績

期 間	前連結会計年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		当連結会計年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増減	増減率(%)
計	7,856,442		9,069,152		1,212,709	15.4

## ② 受注実績

期 間	前連結会計年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		当連結会計年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		対前期比 増 減	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
計	8,136,824	2,219,793	9,222,569	2,416,506	1,085,744	196,712

## ③ 販売実績

期 間	前連結会計年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)		当連結会計年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		対前期比 増 減	
	金 額		金 額		増 減	増減率(%)
計	8,040,254		9,025,856		985,601	12.3

(注) 上記①生産実績、②受注実績、③販売実績とも記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。